

日本の戦後史と資源外交

# 「テクノクラート」が語る「開発独裁」 下のイラン石油化学産業の歴史

ケイワン・アブドリ

近代化してその経済力を工業国のレベルにまで引き上げるといふ夢をイラン人が抱くようになったのは、かれこれ一五〇年前に遡る。

しかし支配エリートが工業化という国家目標を掲げて、その実現に向けすべての物的・人的資源を総動員しようとした期間というのは、一九三〇年代および一九六〇から一九七〇年代にかけての極めて限られた期間であった。この二つの限られた期間こそが、国王を中心とした経済開発最優先の政治システム、いわゆる「開発独裁」がイランで確立した時期であった。

「開発独裁」体制はイラン経済を豹変させ、研究者達はこの時代に高い関心を示し多くの研究成果を発表してきた。一方、一九七九年の革命によって「開発独裁」体制に終止符が打たれて以降は当時

の内部資料もあまり公開されておらず、この時代の政策決定過程に関しては不明な点が多く残る。

現在この資料不足の問題を部分的に補っているのは政策決定当事者のインタビュー記録を出版している「オーラル・ヒストリー」プロジェクトの文献である。そのなかでも「イラン研究財団」が予算企画庁やNIOC（イラン国営石油会社）、NPC（イラン国営石油化学会社）などの幹部とのインタビューを纏め、一九九五年以降に刊行した「イラン発展と開発シリーズ（一九四一〜七九年）」は特に重要である。

本稿はこのシリーズのなか、日本と最も深い関わりのあるNPC会長「バーゲル・モストロフイ（Bager Mostowfi）」とのインタビューを纏めた「イランの石油化学産業…始まりから革命前夜ま

で」をレビューし、解説するものである。

## ●生い立ちとキャリア

バーゲル・モストロフイはイランの経済近代化に大きく貢献したテクノクラートの第一世代にみる典型的な人物であるといえる。彼は一九一八年のガジャール朝末期、貴族階級（アーヤーン）の一家に生まれ、二度の留学を経て高級官僚のポストに就き、キャリアを通してテクノクラートとして過ごした。パーレビー朝時代にガージャール朝時代のアーヤーンの一部が衰退していくなかで、モストロフイ家はその社会的地位を保持していた。この点は次のような記述から窺うことができよう。「陛下は皇太子時代アゼルバイジャン地方に旅行された際に知事の公邸で滞在されていたため私の家族と

知り合いました。アゼルバイジャン知事の職は、カージャール朝時代から皇太子が国政統治を訓練する場となってきました。私の父は知事時代にイラン皇太子のもてなしを拜命していました」。

彼自身は一九三四年にアングロ・イラニアン石油会社（AIIOC）による留学試験に合格し、一九三五年の夏からバーミンガム大学で石油エンジニアリングを専攻し勉強した。卒業後は一旦帰国し、一九四四年に「プリティッシュ・カウンシル」の奨学金を得て再びイギリスに渡り、インペリアル・カレッジで研究を行った。

一九四八年に新設された「イラン石油株式会社」の取締役に選ばれて以降はキャリアを通じて石油産業関連の仕事に従事した。一九五三年に同社の社長に就任、一九五八年に「イラン石油株式会社」がNIOCに吸収されるまでこのポストに留まった。「イラン石油株式会社」はイランの石油産業の発展に大きく貢献したとまでは言い難いが、モストロフイは石油会社をほとんどゼロから立ち上げ、「後にNIOCで重要な職務を担うようになった人物の多くはここから出発しました」と本人が述べ

るように特に人的ネットワークを拡大した。また他方で油田開発で生じた油井の暴噴という大きなトラブルを現場で経験している。

モストーフィは一九五七年にNIOCの幹部となる。「三八歳で取締役会のメンバーになりました。私は最年少でした。取締役会のなかで三八年以上勤続していた者も二、三人いました」。それでも当時の取締役会の他のメンバーや会長と比べれば石油産業および石油ビジネスにおけるモストーフィの専門知識と経験は際立っていた。本書でも名前が挙がっているエンテザームやエグバルなどのNIOCの歴代会長は著名な政治家だったが、石油産業はおろか企業経営の経験もない人たちだった。彼は若いNIOCの幹部として、コンソーシアム<sup>(1)</sup>との間で働いていた業務引継ぎ問題に関する交渉を指揮して実績を残した。

同世代の高学歴インテリ層の多くとは一線を画しながら、実体験からもまた専門的な見地からもAIOCに對するイランの立場を支持していた。「一九四〇年代初期の

アバダーンのAIOC施設の）就労環境は現在南アフリカのアパルトヘイトについてきかれる状況と似たものでした。イギリス人社員はイラン人を二流市民のように扱っていました。特に戦争中にイギリス軍がイランに侵入してきて以降、かれらの態度はさらに悪化しました。私はこのような状況が耐えられませんでした」。

また一九四九年にAIOC代表のガスとイラン財務相代表のゴルシャイヤンが合意した一九三三年協定の修正協定については、以下のように述べる。「協定内容は私を震撼させました。数日しか残ってなかった国会会期の間にどうにかして誰か国会議員をみつけてこの協定の弊害を国会で述べてもらわなければならないと思いましたが。あの時代、世界的にも石油協定は転換期を迎えていました。メキシコでは石油が国有化されました。ベネズエラ政府は利益折半の協定を権益をもつ企業に吞ませていました。サウジアラビアでさえ

も一九四九年と一九五〇年に利益折半の原則を認めさせていました。しかしイランの我々は途についたばかりでした。私はイランが必ずより良い条件を引き出さなければならぬと考えていました。しかしガス—ゴルシャイヤン協定は国の現状に合わず、国会に提出されるべきものではありませんでした。残念ながらこの条約は提出され、私は協定に反対する少数派議員と協力することに決めました」。

一方石油産業の国有化に関しては、彼は当時としては極めて珍しく慎重な見解を持っていた。「ラズムアラ—中将は首相でした。彼はイラン石油株式会社からも意見を求めました。我々は報告書を用意し首相に送りました。報告書では、石油カルテルが石油販売市場を独占しており、石油産業を国有化すれば原油輸出とアバダーン製油所の製品販売がいずれ問題に直面し、石油生産が落ち込み国内消費量と石油収入も減少する確率が高い、と纏めてありました」。

石油国有化運動を指導したモサデグ政権が転覆された後に、イランとコンソーシアムとの間に結ばれた契約にも彼は一役買った。

「コンソーシアムとの交渉が終結し、閣僚会議がコンソーシアムとの契約を審議・採択した後、政府がその法案を国会に提出しようとしたとき、当時の財務大臣であったアミーニ博士は私に顧問への就任を打診してきました。私にメディア対策および一般人からの質疑・提案の対応を引き受けるよう要請したのです。私は若手の部下の協力を得て、国会に提出される予定だった契約の内容の要点を纏めた文書をつくり、ラジオから放送するようにしました。その際に質問を募集したところ毎日のようにいろいろな質問が届き、我々はラジオを通じて対応しました。その結果条約の内容が一般により理解されるようになり、我々の活動は国会に提出された法案の審議の際、政府の立場を強化することに貢献しました」。

### ●国王との関係

一九六〇年の白色革命を経て、国王を中心とするイラン版の「開発独裁」体制は全盛期を迎える。国王は外交と軍事政策を独占し、エネルギー政策において強い影響力を保持していた。しかし経済政策の立案と実施に関しては、予算

企画庁やNIOC、中央銀行などに集まったテクノクラートたちに一任し、自分の独占事項以外の行政運営を政治家に任ねた。

この三角関係のなかで、テクノクラートたちにしても政治家たちにしても三角の頂である国王と親しければ親しいほどそのポジションは強固なものとなった。モストローフィは極めて有利な立場に立っていた。彼はほぼ同年齢の国王と極めて親密な関係を築き、強い信頼を受けた。先に引用したとおり国王は皇太子時代から度々彼の家族の館で滞在したことがあった。モストローフィ自身は「その時期をイギリスに滞在しイランに帰国するまでに（国王と）直接に関わることがなかった」と述べているが、いずれにしてもこうした親密さを背景として、前述のガスとゴルシャイヤンの交渉の際にもモストローフィは国王の知恵袋となった。

「それは分かっていました」その後モストローフィは国王に直談判できるほど親密な関係を築いて行くことになる。「石油埋蔵の可能性がある地域を調査するためにイラン石油株式会社は地図をつくらうとしていましたが、国軍の地理局に戦中にアメリカが撮った航空写真が存在していることが判明しました。そこでその写真を渡してくれるように圧力をかけると同時に（国王にも）申し上げ、結局了解を得て写真を提供してもらいました。（中略）彼は写真入手の重要性を理解してくれていました。そこで拝謁を申し入れ、受け入れられました」。

その後「イラン石油株式会社」の社長としてコム地方での油田発見に貢献すると「陛下は以前から私に特別に親切にしてくださいました。この貢献に対して私は陛下から三級の王冠勲章を与えられました。（中略）その後さらに上級の勲章も頂き、最後には石油発見と石油化学産業創立の功で肩帯付きの一級王立勲章も頂きました」。他方、彼は他のテクノクラートたちとも独自のネットワークを築

いていた。当時のテクノクラートたちの代表的な人物であったアリーナギー・アリーハーニーについては「かれは元々サヴァク（国家情報治安機構）で研究活動をしていました。ある日、当時治安機構の長官だったパークラワン中將が電話をかけてきて、『うちに一流な研究者がいるのだが、この仕事に彼の器には小さすぎるからNIOCに移ったほうが良いと考えている』と仰いました。私も彼のことを歓迎しました。彼は移ってきて、その後まもなくして大臣になりました」と述べている。

また次の記述からは予算企画庁長官との親密な関係も窺える。「ある日アフワイヤ企画庁長官から電話連絡があり、昼食に誘われました。昼食のあと『君をイランの石油化学産業（NPC）のボスにすることが仕組まれている。陛下がこのプロジェクトのとき君のことについて仰ったことを、だれよりも先に知らせようと思つてね。陛下はこのプロジェクトに大変な関心を持たれているんだよ。多くの人がこのポストを狙っているが、私は誰よりも君が適任だと理解している。君は打診されたら受けるだろう、と（国王に）示唆

しているので断らないようによろしく頼むよ、といわれました」。

ただ彼は政治家たちとはそりが合わなかったようであり、彼らに対する評価も一般に辛口である。一三年間も宰相を務めたホヴェイダー首相について「私はホヴェイダー氏の素顔をみたことあったので困りました。大変優れた能力を持ち合わせている人間だったといえませんが、ホヴェイダーは良い人で、知識が深く、合格点をあげても良い人物でした。しかし同時に一三年の間に首相職に留まるためにあらゆる手段を駆使していました。」と述べて中庸な評価を下すが、後任のアムーゼガル首相に関しては「彼にはしばしば困らされてきました。（中略）アムーズガル氏は自分が誰よりも深い知識をもっているという妄想にとらわれて、化けの皮が剥がれる可能性があると感じると、手段を選ばずにそれを阻止しようとしていました。」と評価が厳しい。

### ●石油化学産業の発展と日本に対する期待

モストローフィは紛れもなくイランの「石油化学産業の父」の名に値する実績を残している。イラン

の経済発展にとって石化産業がもつ潜在力を初めて主張したのはこの人物であり、それは決して偶然の産物ではない。そのきっかけとなったのは大量な随伴ガスの燃焼するイラン油田開発の現場の当時の事情である。「イランの石油産業に携わることがある人は、イランのガスが有効に利用されることもなく燃やされるのをみて何かをしなければならぬ」と自然と考えるようになっていました。私は国の経済の持続的な発展という視点に立って石油とガスを開発しなければならぬと信じていました。私は非生産部門を担当するNIOCの役員として、またコンソシアムのOPECの役員として（石油産業の）現在と将来についてたくさんの報告書を作成し、そのなかで石油化学産業の重要性と燃やされているガスの利用の必要性を度々主張していました」。

モストローフイと認識を共有するテクノクラートが増え、彼の積極的な働きかけもあって、予算企画庁の当時の第三次五カ年計画（一九六三〜六七年）に石化事業建設への予算配分が明記された。一方、モストローフイは石化産業の発展を

当時主流であった保護主義産業政策ではなく、外資を積極的に受け入れて外国企業と提携を通じて海外市場のシェア獲得を目指す方法を採用すべきであると考えていた。しかも石化事業は「大規模でなければなりません。世界市場に参入する石油化学企業にとっては生産を大規模に行い生産費を抑制することが死活的な問題です。そうしないと多大の損失が余儀なくされます。場合によっては石油の費用をゼロにしても損失が出ます。工場の建設費が高くて減価償却のコストの負担が高まろうと、生産量が少なくと生産費も増加して製品価格はだれも買ってくれないほど高くなります」とも述べ、生産コストと価格の問題について危機意識を持っていたことが窺われる。

彼は外国企業と合弁会社の設立を可能にするために石油化学産業の開発法案を作成した。「外国籍の石油化学企業と提携できるように法案を国会に提出し、可決してもらいました。（NPCが）NIOCの傘下企業だったので国会から許可を得られなければなりません。NIOCは国営企業であるために自由に外国企業をイラ

ンに連れてきて合弁を組むことができなかつたのです。しかしこの法案によってそれが可能になりました」。

当初提携すべき企業の選定においてNPCの選択肢は非常に限られていたが、当時の欧米諸国との良好な外交・経済関係を背景に、適切な合弁相手を見つけることは比較的容易であったといえよう。最終的にNPCは一九六〇年代後半、複数の石化事業を稼働することに成功する。その間NPCの経営陣は会社の基礎体力を強化して新しい段階での事業に着手する体制を整えた。彼らは本気で石化産業を基幹産業に昇格させようとしており、石油収入がいずれ減少する時のために備えようとした。「もつと大きい企業、もしくは世界一の企業を追い求めることにしました。なぜなら（中略）我々は石化産業とガスでイラン国民の糧を賄わなければならないからです」

しかし、大規模なコンビナートの建設を目指すNPCの開発戦略は欧米企業の思惑とは合致しなかつた。その理由についてモストローフイは明確な回答を避けているが、欧米企業にとって事業の規

模が大きすぎたか、あるいはリスクが高すぎたことが要因であったと推測できる。

●日本との協力…IJPC

大規模な石化事業の建設に向け、日本との協力を得てIJPCを設立したことはモストローフイのキャリアの最大の成果であったといつても間違いまいだろう。本人もそれを自負している。「ある外国企業の社長は、私に『国に対してのあなたの最大の貢献は日本人を連れてきたことだ』といつてくれました。これはとても重要な成果です」。

イランと日本の経済的協力関係においてIJPCは極めて象徴的な存在であった。これを可能ならしめたのは、一九六〇年代の両国の経済的結びつきの強化と双方の戦略的利害の一致であったといえよう。

例えばエネルギー分野に限っていえば、一九六〇年代後半でコンソシアムとの契約から一〇年間に経ち、イランの国力は高まり、国際石油産業の構造も変化していた。そうした状況の変化を背景として、徐々にイラン側とコンソシアムとの間での対立が表面化する

るようになっていた。一方、NIOCは石油の自主生産拡大のために外国からの投資と石油製品の市場を求めていた。そこで石油消費市場としても急速に拡大していた日本の参入を望むようになったのである。日本側としてもエネルギー安全保障上、自主開発できる油田を求めていた。

モストローフイは日本側のこうした事情を十分把握していたように、石化産業のプロジェクトに対する協力を獲得する際の材料として利用した。「日本はイランで原油を自主採掘・生産しなかったのですね。私は日本人がイランに対して好感を持つように、(日本側に)ここに投資すればいずれ原油の生産と販売に携わる状況が整います、といいました。残念ながらそれは実現しませんでした」。モストローフイの目には日本側が極めて慎重だと映っていたようである。「日本人との交渉は大変長引きました。(中略)それぞれの部署はまず代表を送り、イランに来て視察し帰国すると上司に報告しました。何を報告したのか、我々にはわかりませんでした。(中略)企業「の代表団」は一度には来ませんでした。一度会計責任者が来

て、次エンジニアが来て、その次製造者が来て、四度目経営者が来て、常に話合っていました。こちらには困惑でしたよ、混乱しました。(中略)しかし彼らは同時に大変立派な人たちでしたし、私は彼らとの仕事を楽しみました。結局、我々は世界で規模の最も大きい企業である日本の六社と合併をつくりました。三井物産がそのトップでした」その間両国政府がNPCCと日本企業団との交渉を後押ししたのかどうかについては本書では言及がなされていないが、石化事業に対する国王の特別な思い入れを鑑みると必ず何らかの働きがあったものと推測できる。

一方、モストローフイは「我々の市場は大きかったし、膨大で安定している資源をもっていたため、バーゲニングパワーを持っていた」と有利な立場で交渉を進めたという認識を示している。一九七一年にNPCCと日本の企業連合の間の協定が締結され、同年末にはイラン議会を通過した。モストローフイはその内容にかなり満足し、イラン側の要求が反映された内容になったという。「日本側は外貨立て借入の一部を調達することになっていました。しかしそれ

よりも重要なのは、技術者の派遣、必要な訓練、そして製品の輸出版売の部分でした。つまり、イランが求めていたのは技術の取得、石化産業の設立と定着化のための製品の生産、無駄に燃やされていた石油採掘随伴ガスの使用、将来における石油と国の膨大なガス資源の効率的な使用、そして最終的に国内需要を満たしたうえで輸出入源にもなる石化製品の生産でした」。

事業建設は比較的順調に進んだものの、特に一九七六年以降イラン政府が財源不足に直面すると、モストローフイは自身で資金の調達に奔走するようになった。「事業計画書に予算案を付録し企画庁に提出すると、首相は真つ先に『政府がこの資金を拠出できるためには陛下に軍事予算の削減を頼み込むしかない』といっていました。ホヴェイダー首相の一番の返答は常にこうでした。(中略)(しかし)政府はあまり公にしなかったものの、実はできる限りの支援をしてくれています」実際のところ、後に当時の予算企画庁長官マジデーが明かしたように、IJPCをはじめとする石化事業は国王のお気に入りのプロジェクトで

あったため、その予算も「聖域」とみなされ、各事業の予算の執行を監督する「予算企画庁」を介さずに拠出されていたのである。

一九七七年に首相が交代し、インフレ抑制を優先したアムーゼガール新首相は緊縮財政政策を採用した。当然IJPC建設予算を含むNPCCの予算も削られた。それでも「一九七七年と一九七八年に政治面と資金面で発生した諸問題にも関わらず、プロジェクトは大体予定どおりに進んでいました」これで一九七八年に完了するはずだった同プロジェクトの建設は革命運動に直面し、結局革命の成就までに完了することはなかった。「革命のとき、作業の八五%が完了し、毎月二・五%の作業が進んでいました。五、六カ月後、一九七九年中には始動することになっていました。しかし夏は大変熱いし、冬場は工場をもっと良い状態で稼働できるので開業を冬まで遅らせることに決めたのです」しかし結局財政難によって生じたこの時の遅れはプロジェクトの命取りとなる。「六カ月の遅れは大惨事をもたらすこともあります。経済省による反対はまさにこのような事態を惹き起しました。財務

相が我々を少し待たせたただけで、革命の半年前に完成する予定だったプロジェクトは結局終わらず、何千万ドルの資本とそこに投じられた労働は水泡に帰してしまっただけです」。

ここで興味深いことは、モストローフが遅れの理由を指摘するとき、事業建設費が予定より大きく嵩んだことや財政難をもたらした経済失政という構造的要因ではなく、政府の責任を強調している点である。「政府や関係大臣はそれ（予算抛出）を先延ばししたいときにあの手この手を使うことができます。（政府の）支出が減れば、（NPCの）予算も減ります。大臣の個人的な事情で事業を遅らせたいこともありました。特に相手が日本人であれば一層、問題の解決を頼まれて喜びを感じる大臣もいましたから」。

彼が過剰ともいうべきほどIJPCの事業に期待をかけていたことは次の発言からも理解できる。「このプロジェクトはイランを後進国のグループから脱出させることができたと思います。生活水準をより高い水準へと引き上げる可能性がありました。このことに疑問の余地はありません」。だから

こそ未完に終わったこの事業の運命を嘆かざるをえないのである。二〇年経った今でもこの時の惨事のことを思い出すと寝られなくなるほど悲しくなります」。

モストローフはNPCを離任してからIJPCのことを気にかかけ、日本側とのコンタクトを続けていた。入院のとき見舞いに訪ねてきた八尋三井物産社長から「何をすべきか」と聞かれ、「革命後、機械のメンテナンスが疎かになると懸念しています。機械を錆びさせてはいけません。モスポーリングをするように」と助言している。そして後に同社長から「心配しないで、世界最高基準のモスポーリングを施した」というメッセージを受け取っているという。彼はまた革命政権の対応にも強い不満を示している。「日本人に退去を命じなければ、イランの石化産業は今よりもずっと発達し、（IJPCは）国の経済にとってとても重要な要因として残っていたはずだと思っています」。

彼は退任前には、IJPC後のイラン石化産業の発展にむけて様々な計画を構想していたようである。「別のプロジェクトの建設が始められるよう、革命の二年前

にはフランス、ドイツ、イギリスの団体と交渉していました。しかし日本と競合するかたちではなく、他の製品を日本以外の市場に輸出することを目指していました」。そして三井物産だけではなく三菱商事とも関係を構築し、日本との協力の拡大を準備していた。「三菱商事とは、三井物産に比べて規模の小さいプロジェクトで合弁を組みました。（中略）私は三菱商事が参加するよう意図的に主張しました。三井物産は自らのチームを連れてきました。私は後で三井物産だけと仕事しているといわれないように、三菱商事とはまず小規模なプロジェクトで組みました。その後、発展させるつもりでしたが」。

こうした計画がついに日の目をみなかつたことは彼の嘆きをさぞや増幅させたに違いない。モストローフは革命が成就する数カ月前に国を離れ、その後二度帰国することなく、二〇〇二年にロンドンで最期を迎えた。

### ●本書の評価

本書は「イラン発展と開発シリーズ」の主任編集者であるゴラームレザ・アフハミー博士が

行ったインタビューをもとに編集されている。このシリーズ全般についていえることは、ブラックボックスになっていった国王時代の政策決定過程に光を当てることでイラン近代の歴史の一端を生き生きと描きだすことに成功しているということであろう。しかしアフハミー自身は王政体制に共感を持つ学者であり、王制時代のテクノクラート達と歴史観を共有しているためか、彼らに対してあまり挑発的な質問を投げかけてないことは付言しておく必要がある。

また本書に限っていえば、イランの石化産業全般、特にIJPCを巡るいくつか重要な課題が疎かにされているという点は否めず、その意味で聞き手の準備不足という印象を禁じ得ない。それでも本書がイランの石油化学産業の歴史に関心のある人にとって必読の文献であることは間違いないであろう。

(Kavian Abdoly／イラン研究者)

### 《注》

(1)イラン・コンソーシアムの通称。一九五四年に発足し、NIOCとの間に開発事業請負契約を締結した欧米の企業連合体。